

第92期第2四半期の概要と通期の見通し



MAX REPORT

株主のみなさまへ

第92期
第2四半期報告書

2022.4.1-9.30

当社を取り巻く環境について

当第2四半期累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化によって、回復基調が継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が賃貸・分譲を中心に底堅く推移しました。

米国は、住宅ローン金利や建設コスト上昇の影響で住宅着工の減速が続いたものの、建設投資が堅調に推移しました。欧州は、エネルギーコスト上昇による消費マインドの低下など、景気の回復に一部で足踏みが見られたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

また、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの高止まり、調達や供給面での制約、円安に推移する為替などが、企業収益に影響を与えました。

当期の業績について

このような状況の下で、売上高は419億6千3百万円(前年同期比18.1%増収)、営業利益は44億3千6百万円(同16.4%増益)となりました。経常利益は57億2千3百万円(同50.3%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億2千9百万円(同45.7%増益)となりました。インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心として好調に推移したことや、急速に進んだ円安の影響から、業績予想を上回り、第2四半期累計では、売上高および各利益とも過去最高を更新することができました。



通期の見通しについて

通期は、2022年7月29日公表の業績予想を上回る見通しとなりましたので、2023年3月期の連結業績予想を修正しております。

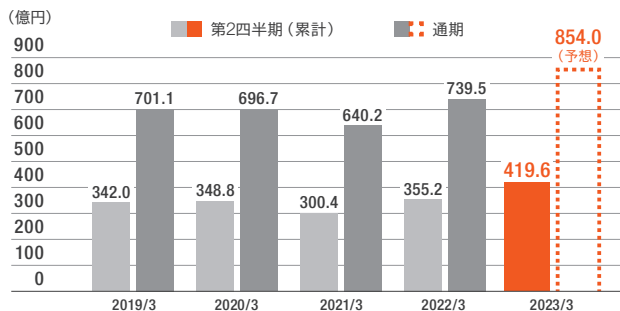
修正後の売上高は854億円(前期比15.5%増収)、営業利益は90億円(同20.0%増益)、経常利益は98億円(同18.3%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円(同18.2%増益)を計画しています。

株主のみなさまには、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

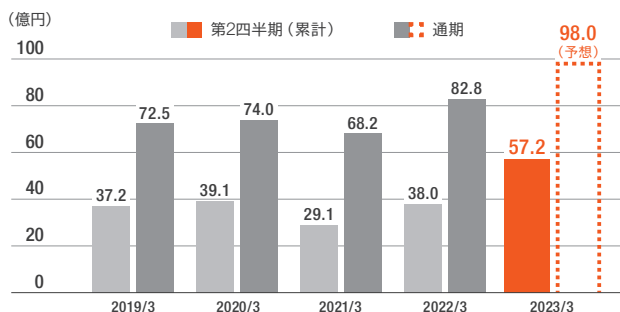
2022年11月 代表取締役社長 黒沢光照

決算のPOINT

売上高



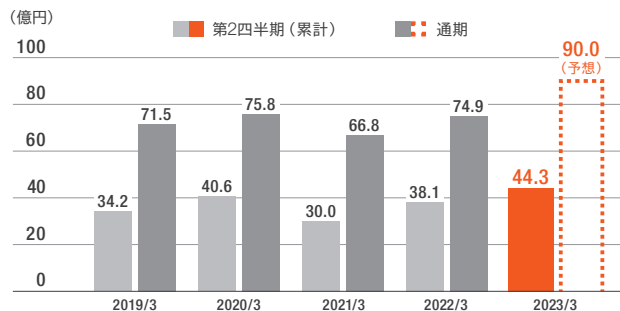
経常利益



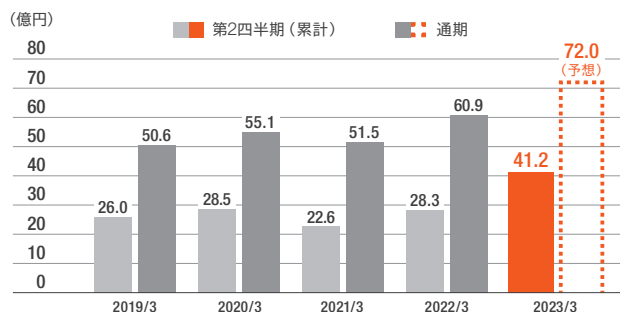
01 売上高
419.6 億円

鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心とするコンクリート構造物向け工具の販売が好調だったことや、円安に推移した為替の影響により、増収となりました。

営業利益



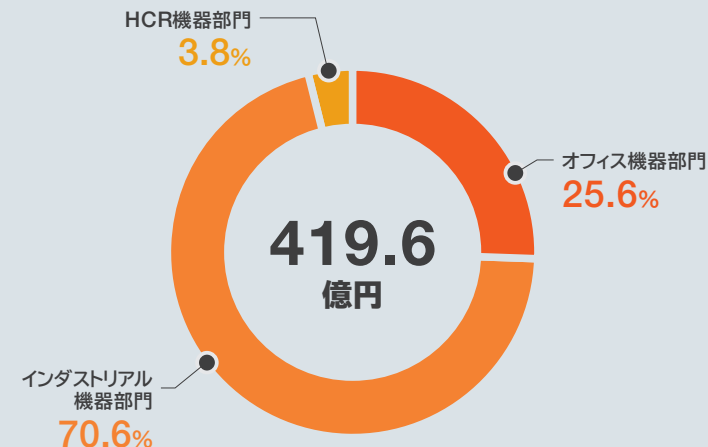
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



03 四半期純利益
41.2 億円

営業外収益の為替差益により、増益となりました。

セグメント別の概要



2023年3月期
第2四半期累計売上高構成比

事業内容

オフィス機器部門

オフィス事業は、ホッチキスをはじめとした文具や表示作成機、チューブマーカーなどの文字表示機器を販売しています。

オートステープラ事業は、複合機に搭載される電子ホッチキスおよび消耗品を供給しています。

インダストリアル機器部門

機工品事業は、鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具、釘打機をはじめとした木造建築物向け工具などを販売しています。

住環境機器事業は、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システムなどの販売を通じて、住まいの快適な環境づくりを提案しています。

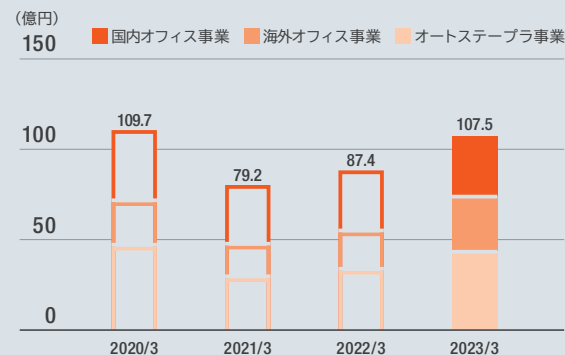
HCR機器部門

車いすや歩行器など移動機器の販売を通じて、高齢者やお身体の不自由な方の自立生活を支援しています。

オフィス機器部門

売上高 107億 58百万円	セグメント利益 21億 55百万円
----------------------	-------------------------

第2四半期累計売上高推移



オフィス機器事業

東南アジアを中心に文具関連製品の販売が増加したことに加え、表示作成機「ビーポップ」の販売が好調に推移したことで、増収となりました。



オートステッパ事業

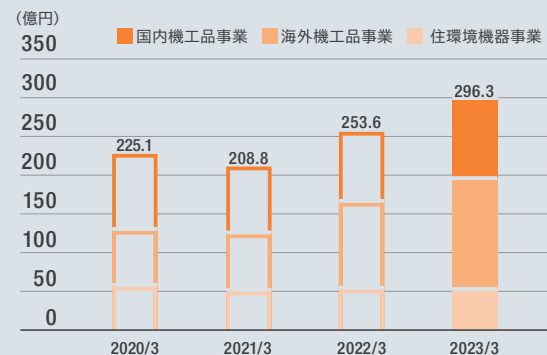
オフィス稼働率の回復による取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が増加し、増収となりました。



インダストリアル機器部門

売上高 296億 36百万円	セグメント利益 40億 54百万円
----------------------	-------------------------

第2四半期累計売上高推移



機工品事業

堅調な建設投資と人手不足の恒常化による機械化需要の高まりを背景として、欧米を中心に鉄筋結束機「ツインタイア」およびその消耗品の販売が伸長し、増収となりました。



住環境機器事業

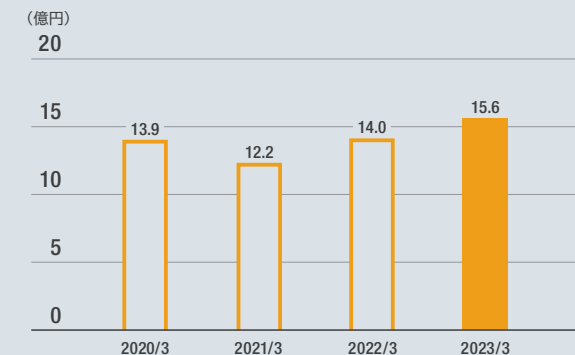
主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が新築住宅市場向けで伸長し、増収となりました。



HCR機器部門

売上高 15億 69百万円	セグメント損失 98百万円
---------------------	------------------

第2四半期累計売上高推移



HCR事業

病院・施設など一部で営業活動の停滞は継続しているものの、レンタル卸向けに高付加価値車いすの販売が好調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安に推移した為替の影響により、収益性が悪化しました。



特集

マックス80年の歩みは、お客様の困りごと解決の歴史です

マックスは、2022年で創立80周年を迎えました。

徹底した現場主義・顧客主義でお客様のニーズに応え、世界初・国内初の製品を多数生み出してきました。

「世界中の暮らしや仕事をもっと楽に、楽しくする」というコーポレートビジョンの実現に向け、これからも挑戦を続けていきます。

1942

山田航空工業(株)の名称で、航空機の尾翼部品メーカーとして群馬県高崎市に設立。戦後マックス工業(株)と改称。



1964

マックス工業(株)とマックス製販(株)が合併マックス(株)と改称。



1981

東京都中央区日本橋箱崎町に本社を移転。



1988

オフィス機器の生産を目的とする玉村工場を新設・稼働。

1990

マレーシアにMAX FASTENERS (M)SDN.BHD.を設立。



1993

アメリカに販売会社 MAX USA CORP. を設立。独自の海外戦略開始。



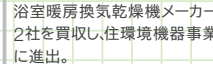
2005

タイに釘打機の生産を目的とするMAX(THAILAND)CO.,LTD.を設立。



2003

中国に電子事務機の生産を目的とする美克司電子機械(深圳)有限公司を設立。



2000

浴室暖房換気乾燥機メーカー2社を買収し、住環境機器事業に進出。

2006

オランダに販売会社 MAX EUROPE B.V.を設立。



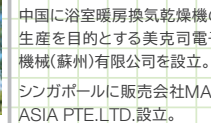
2007

住環境機器事業の主力工場として、吉井工場を新設・稼働。



2010

車いすメーカーである(株)カフムラサイクルの株式を取得し、連結子会社化。



2013

タイに事務機の生産を目的とするヘマラート イースタン シーボード工場を新設・稼働。



2014

表示作成機「ビーポップ」欧州販売代理店のLighthouse(UK) Holdco Ltd.の全株式取得。

2018

タイ工場敷地内に鉄筋結束機消耗品「タイワイヤ」の生産工場を新設・稼働。

2022

マックス株式会社
創立80周年



1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

国内初
1952



10号ホッチキス
「SYC-10」発売

国内初
1962



エア式ネイル発売

国内初
1973



丸釘用
「コイルネイル」発売

世界初
1985



複合機内蔵用
「オートステーブラ」発売

世界初
1988



反動吸収機能付
コンクリートネイル発売

世界初
1993



充電式鉄筋結束機
「リバータイア」発売

世界初
2003



プラズマクラスター※
技術搭載「ドライファン」発売

新規格
2008



11号ホッチキス
「Vaimo11 FLAT」発売

国内初
1958



ガンタッカ
(手動式釘打機)発売

世界初
1969



農業用誘引結束機
「テブナー」発売

世界初
1986



ワイヤ/「プラシート」
連結釘の兼用機発売

国内初
2004



ガスネイル発売

世界初
2004



リチウムイオン電池搭載
充電式ハンマドリル発売

世界初
2017



充電式鉄筋結束機
「TWINTIER RB-440T」発売

ツインタイヤシリーズは、2本のワイヤを同時に送り出して鉄筋を結束する、世界初の「ツインタイヤ機構」を搭載した充電式鉄筋結束機です。誰でも簡単に均一な仕上がりを可能とし、作業効率の向上に貢献しています。

※ プラズマクラスターロゴ(図形) およびプラズマクラスター、Plasmaclusterはシャープ株式会社の登録商標です。

ドイツに支店新設 欧州での鉄筋結束機事業拡大に向けた販売体制を強化

新拠点

鉄筋結束機を中心とした機工品事業の成長に伴い、2022年2月1日に、欧州販売子会社(MAX EUROPE B.V.)の支店をドイツ・デュッセルドルフに新設しました。

欧州事業の拡大に向け、販売体制の強化とアフターサービスの充実を図ります。

■支店概要

名称
MAX EUROPE B.V. GERMAN OFFICE
所在地
Bonner Str. 203d, 40589 Düsseldorf



充電式鉄筋結束機『TWINTIER (ツインタイア)』 会社創立80周年記念限定カラー発売

鉄筋結束機

会社創立80周年を記念し、限定カラーの充電式鉄筋結束機「ツインタイア」シリーズを数量限定で発売しました。カラーは、コーポレートカラーを意識した鮮やかな「タンジェリンオレンジ」と、力強い印象が屋外作業に映える「ミリタリーグリーン」の2色で、対象機種は「RB-440T」と大径機「RB-610T」です。



タンジェリンオレンジ



ミリタリーグリーン

MAX NEWS

ペンケースに入れやすいスティックタイプホッチキス 『MOTICK (モティック)』新発売

ホッチキス

ペン立てやバッグ、ポーチなどにも収納しやすい形状で、ボタンをスライドするだけのワンアクションで「使う」「たたむ」を簡単に切り替えることができます。



吐出量増加と静音性向上を同時に実現 スーパーエア・コンプレッサ『AK-HL1310E』新発売

エア
コンプレッサ

■開発の背景

職人の高齢化や後継者不足が進む建築現場では作業の効率化が課題となっています。また、耐震への意識の高まりから、建材の硬質化が進み、厚く硬い建材に釘やねじを打ち込むため、コンプレッサの吐出量増加が求められています。加えて、近隣への騒音配慮は依然として不可欠で、静音化は常に要望されています。

■製品の特長

高圧域の吐出量を従来機AK-1270E3と比べて8%増加。新開発モータの搭載等により、吐出量が増加したことで釘の連続打込本数アップの実現に加え、ハイパワーモード運転時の発生音を従来機よりも4dB抑えました。



マックスの サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

サステナビリティに関する基本方針

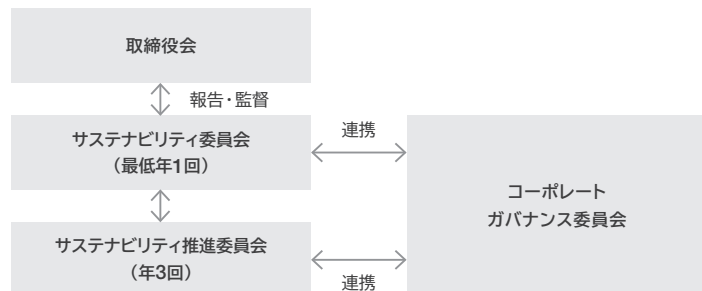
当社の使命は、当社の持てる能力や技術を最大限発揮し、お客様や社会が求める良い製品を創り出し継続的に供給することです。この使命を果たすことを通じて社会の持続性への貢献と堅実に存在し続ける企業を実現するため、当社はサステナビリティに関する基本方針を以下のように定めました。

マックスは事業の成長を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 人を尊重し、多様な人の能力を引き出し、人を活かします。
- 2 継続的に人と技術に投資し、新しいモノ・コトを創造します。
- 3 人にやさしく環境に配慮した製品・サービスを世界中の人々に届けます。
- 4 成果は公正・適正に分配します。
- 5 ステークホルダーと適切に対話を行うとともに、ガバナンスを高め続けます。

マネジメント体制

当社は、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関としてサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長、以下、委員会）を、委員会の下部組織としてサステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しました。委員会は、審議状況等を取締役に報告するとともに、中期経営計画および事業計画に反映させつつ、企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進するコーポレートガバナンス委員会（社外取締役を含む全取締役が出席）と連携し、サステナビリティに関わる活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上を図ります。



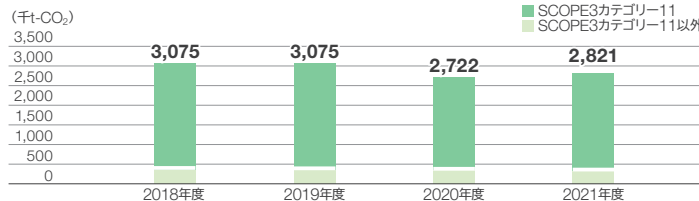
TCFD提言への賛同

当社は、2022年9月に取締役会の決議を経て、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同することを表明しました。気候変動問題への対応が重要な経営課題の一つとの認識のもと、以下の目標を掲げ、温室効果ガス（当社から排出される温室効果ガスの殆どがCO₂であることを鑑み、以下文中ではCO₂と記載しますが温室効果ガスと同義です）の削減に向けた取り組みを推進してまいります。

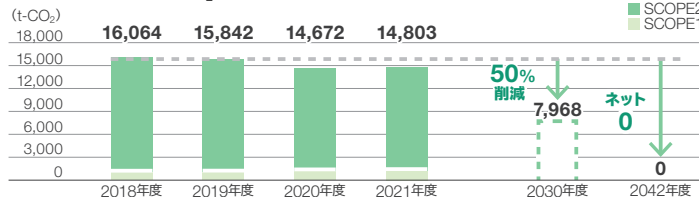
SCOPE1(事業による直接排出) SCOPE2(電力消費による間接排出) SCOPE3(事業者の活動に関連する他社の排出)

項目	中長期目標	2021 年度実績
SCOPE1、2 カーボンニュートラル	① 2030 年に CO ₂ 排出量を 2018 年度比 50% 削減 ② 2042 年に CO ₂ 排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル）を達成	14,803t
SCOPE3 カテゴリー 11 の削減	SCOPE3 カテゴリー 11（販売した製品の使用に伴う排出量）について、2030 年に CO ₂ 排出量を 2018 年度比 30% 削減	2,506,777t

CO₂排出量推移 (SCOPE1、2、3)



SCOPE1、2におけるCO₂排出量推移と目標



統合報告書の発行に関するお知らせ

当社は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまに当社グループに対する理解をより深めていただくため、統合報告書を初めて発行いたしました。統合報告書では、トップメッセージをはじめ当社グループの事業領域やその概況、価値創造プロセス、サステナビリティについての考え方などを記載しています。右記のURLからご覧ください。

環境に配慮したバイオマス素材を配合

『バイオマス プラステーブル』
『バイオマス コニクリップ』

新発売!

当社は、青果物用の袋とじ機「エアバックナー」の専用結束ステーブルとして「バイオマス プラステーブル」を、袋とじ機「コニクリップ」の専用消耗品として「バイオマス コニクリップ」を発売しました。

従来品は石油由来のプラスチックを使用していたが、本製品には植物由来のバイオマス素材を配合し、環境負荷の軽減を図っています。

バイオマスは、持続的利用ができる再生可能資源です。バイオマス素材を配合したバイオマスプラスチックは石油由来のプラスチックに比べて温室効果ガスの発生を抑制できるものとして注目されています。

当社では今後もこのような環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいきます。



統合報告書 掲載URL

<https://www.max-ltd.co.jp/about/ir/data/integrated/>



会社情報

会社概要 (2022年9月30日時点)

商 号	マックス株式会社
本 社	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
設 立	1942年11月26日
資 本 金	123億6千7百万円
従 業 員	2,500名

取締役・執行役員 (2022年10月時点)

代表取締役社長	黒 沢 光 照
常務取締役 上席執行役員	山 本 将 仁
常務取締役 上席執行役員	小 川 辰 志
常務取締役 上席執行役員	角 芳 尋
取締役 常勤監査等委員	中 村 智 彦
取締役 監査等委員 (社外)	平 田 稔
取締役 監査等委員 (社外)	神 田 安 積
取締役 監査等委員 (社外)	木 内 昭 二
上席執行役員	中 村 浩
執行役員	安 江 大 輔
執行役員	岩 本 尚 士
執行役員	石 井 英 之
執行役員	吉 田 信 太 郎
執行役員	北 谷 明 雄
執行役員	真 鍋 克 則
執行役員	五十嵐 均
執行役員	加 藤 浩 二
執行役員	樫 原 英 男

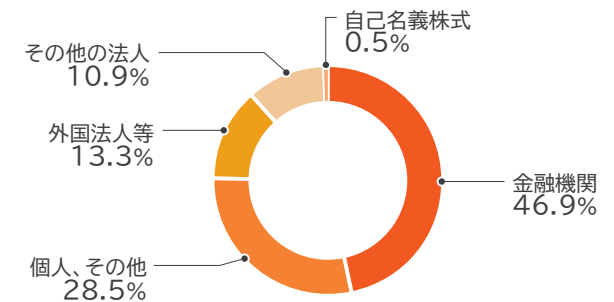
株式の状況

大株主 (上位10位まで) (2022年9月30日時点)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,575	9.67
第一生命保険株式会社	4,284	9.06
マックス共栄会第一持株会	3,949	8.35
日本生命保険相互会社	3,762	7.95
マックス共栄会第二持株会	3,273	6.92
株式会社みずほ銀行	2,234	4.72
株式会社群馬銀行	2,114	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,090	4.42
マックス従業員持株会	1,179	2.49
日本製鉄株式会社	1,044	2.21

※ 持株比率については、自己株式235,114株を控除して算出しております。

株式分布状況 (所有者別株式数比率) (2022年9月30日時点)



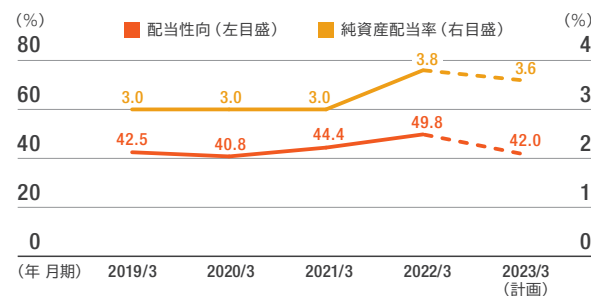
自己名義株式数	235,114株
発行済株式数	47,537,426株
株 主 数	5,780人

利益配分に関する基本方針と配当について

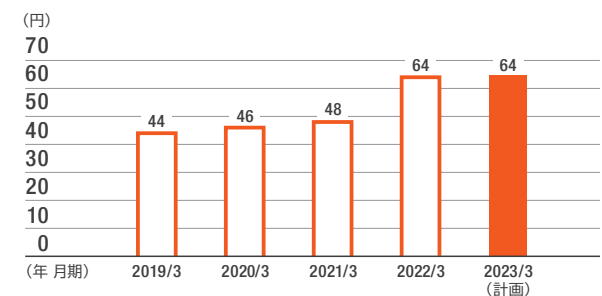
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけています。

利益配分に関する基本方針は「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」とし、配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」と定めています。

配当性向／純資産配当率の推移



1株当たり配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、 あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く))
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告の方法	当社ホームページに掲載いたします。 https://www.max-ltd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京（プライム）

MAX マックス株式会社

本社／〒103-8502 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 TEL. (03) 3669-0311 (代)

<https://www.max-ltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン
(UD) に基づいた、読
みやすい文字デザイン
を使用しています。

